平成２８年（再イ）第２号
山形県酒田市字新町45番地
再生債務者　小川　　忍
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月15日　山形地方裁判所酒田支部

平成２７年（再イ）第５８７号
大阪府豊中市利倉西２丁目５番22号（営業所所在地大阪府豊中市利倉西２丁目５番21号）
再生債務者　センターリバー園芸こと　中川　哲也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月12日
大阪地方裁判所第６民事部

平成２８年（再イ）第２２３号
大阪府豊中市大黒町１丁目12番１―908号
再生債務者　川野　雄司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月12日
大阪地方裁判所第６民事部

平成２８年（再イ）第３号
北海道北斗市谷好２丁目12番16号
再生債務者　工藤　政志
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月15日　　函館地方裁判所

平成２８年（再イ）第５号
函館市富岡町２丁目41番８―301号
再生債務者　熊谷　晃次
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月15日　　函館地方裁判所

平成２８年（再イ）第８２号
名古屋市瑞穂区彌富通５丁目48番地　村上ビル306号
再生債務者　サンライズこと　野村　茂芳
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月12日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２８年（再イ）第２３号
仙台市太白区西多賀２丁目12番１号　タウンハウスみつぎ１
再生債務者　久保田雄一朗（旧姓野沢）
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月15日
仙台地方裁判所第４民事部

平成２８年（再イ）第２号
千葉県東金市西福俵100番地36
再生債務者　川野　幸雄
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月15日
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

平成２８年（再イ）第４号
山口県山陽小野田市大字小野田3935番地15
再生債務者　河野　亮輔
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月15日　山口地方裁判所宇部支部

平成２８年（再イ）第８号
愛媛県松山市北吉田町408番地　カーサ・セレノＮ201号
再生債務者　西岡　智彦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成28年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成28年８月15日　　松山地方裁判所民事部

平成27年度国家公務員共済組合連合会の決算に関する公告

平成28年８月29日

東京都千代田区九段南１丁目１番10号
国家公務員共済組合連合会　理事長　尾原　榮夫

1　長期経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令（平成27年財務省令第18号）附則第３条第１項の規定に基づき、平成27年10月１日に、長期経理の資産及び負債は厚生年金保険経理又は経過的長期経理に帰属するものとされたことから、決算日（平成28年３月31日）における貸借対照表はありません。

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　平成27年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		1,137,782	経常収益		990,787
事業費用	1,135,874		事業収益	874,564	
給付金	773,748		負担金収入	554,617	
拠出金	360,613		掛金収入	283,023	
その他	1,512		交付金収入	35,519	
繰入金	1,908		その他	1,404	
特別損失		7	運用収入	116,223	
			特別利益		7,886
			当期損失金		139,116
合計		1,137,790	合計		1,137,790

(注)　当期損失金139,116百万円は、国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令（平成27年財務省令第18号）附則第３条第２項の規定により経過的長期給付積立金を減額して整理する。

備考：記載金額は、単位未満を切り捨てて計上している。(以下同じ。)

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法
　移動平均法による原価法によっている。
２．その他の財務諸表作成のための重要な事項
　消費税の会計処理方法
　税込方式によっている。

2　厚生年金保険経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		220,998	流動負債		10,904
現金・預金	86,649		未払金	10,173	
その他	134,349		その他	731	